



地域の多様なニーズに対応した学校づくりとスポーツ：

ドイツ・ニーダーザクセン州ゼルジンゲン基礎学校の事例から

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 北海道教育大学 公開日: 2018-10-19 キーワード: 作成者: 山本, 理人, 安井, 友康, 千賀, 愛 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.32150/00006714

地域の多様なニーズに対応した学校づくりとスポーツ

— ドイツ・ニーダーザクセン州ゼルジンゲン基礎学校の事例から —

山本 理人・安井 友康*・千賀 愛**

北海道教育大学岩見沢校スポーツ教育学研究室

*北海道教育大学札幌校障害者福祉研究室

**北海道教育大学札幌校特別ニーズ教育学研究室

School Reform and Sports Programs to Respond to the Diverse Needs of a Region

— A Case Study of the “Grundschule Selsingen” in Niedersachsen, Germany —

YAMAMOTO Rihito, YASUI Tomoyasu* and SENGA Ai**

Department of Sport Pedagogy, Iwamizawa Campus, Hokkaido University of Education

*Department of Welfare for Persons with Disabilities, Sapporo Campus, Hokkaido University of Education

**Department of Special Needs Education, Sapporo Campus, Hokkaido University of Education

抄 録

近年、わが国においては「地域に開かれた学校づくり」をキーワードとして、様々な学校改革が進められている。このような改革には、地域課題の解決や地域の多様なニーズに対応した学校づくりが含まれているが、わが国においては、そのような実践事例は必ずしも多くない。一方、ドイツにおいては、地域の多様なニーズに対応し、地域と連携しながら「地域に開かれた学校づくり」への取り組みを積極的に行っている事例が少なくない。本稿は、2014年、2016年、および2017年にドイツ・ニーダーザクセン州ゼルジンゲンにおいて、スポーツを核にして「地域に開かれた学校づくり」を展開しているゼルジンゲン基礎学校を対象に実施した調査について報告するものである。調査結果より、ゼルジンゲン基礎学校においては、地域の多様なニーズに対応するために「移民（難民）の子どもや障害のある児童を積極的に受け入れていること」「スポーツを積極的に活用していること」「新設したホールを活用して、地域と連携しながら、全日制学校のプログラムを充実させていること」などが確認された。また、これらの取り組みが、地域において高い評価を得るとともに「まちづくり」に寄与していることが示唆された。

キーワード：多様なニーズ，地域に開かれた学校，スポーツ，ドイツ

I. はじめに

近年、わが国においては「地域に開かれた学校づくり」をキーワードとして、様々な学校改革が進められている。これらの取り組みの中で、とりわけ注目を集めているコンセプトが「コミュニティ・スクール」である。2017年2月には、「コミュニティ・スクール」の導入に関する努力義務化を盛り込んだ法改正案が閣議決定され、「コミュニティ・スクール」が一層注目を集めるようになってきた。「コミュニティ・スクール」のキーコンセプトは、「スクール・ガバナンス」と「ソーシャル・キャピタル」である。前者は「学校運営協議会」を中心とした学校教育における「ガバナンス」の強化であり、後者は「『スクール・コミュニティ』運動」に代表される学校資源を活用した「まちづくり」である。とりわけ後者の「ソーシャル・キャピタルとしての学校の役割」という考え方は、障害者を含めた多様なニーズに対応する文化的な環境の整備において重要な意味を持つ。しかしながら、2005年7月の国民生活審議会総合企画部報告「コミュニティ再興と市民活動の展開」について、佐藤（2017）が、「コミュニティ再興の条件として①多様性と包容性、②自立性、③開放性を指摘し、地域の小中学校がコミュニティ活動の拠点として機能している実態について述べつつも、コミュニティ・スクールに関しては全く触れていない。コミュニティ政策の観点からは、コミュニティ・スクールを地域づくりの重要な政策だとは強く認識されていなかったものと思われる」と指摘しているように、わが国においては「地域の文化資源」「まちづくり」という視点から積極的に学校づくりを行っている事例は必ずしも多くはない。一方、ドイツにおいては、Gemeinschaftschule（ドイツにおける「コミュニティ・スクール」）を中心に、学校が地域と連携しながら文化活動などを推進し、地域の文化資源として機能している学校が少なくない。

本稿では、ドイツ・ニーダーザクセン州ゼルジンゲン基礎学校で展開されているスポーツを活用した「地域に開かれた学校づくり」について、多様なニーズへの対応という視点からインタビュー調査ならびに文献調査を実施した内容について報告する。

II. 方 法

1. 調査期間と調査対象

2014年9月、2016年2月、2017年12月の計3回、ドイツ・ニーダーザクセン州ゼルジンゲン基礎学校を訪問し、スポーツを活用した「多様なニーズに対応した学校づくり」「地域に開かれた学校づくり」の取り組みについて、校長、副校長、スポーツ担当教師を対象としたインタビュー調査ならびに文献調査を実施した。文献調査については、ゼルジンゲン基礎学校の学校プログラム（Schulprogramm der Grundschule Selsingen für das Schuljahr 2017/2018）、全日制学校におけるプログラム表、入学予定者数の推移表、ゼルジンゲン基礎学校の公式HP、ゼルジンゲン地域の紹介パンフレット（Neuburgerbroschre Selsingen）を対象とした。また、調査は、学校長を通して事前に調査の趣旨を説明するとともに、論文等への掲載に関しての同意を得たうえで行われた。インタビュー調査の対象者は表1の通りである。

表1 情報提供者一覧

氏名	性別	役職等
Jürgen Marherr	男性	校長（2016/17年度まで）
Helmut Winkelmann	男性	副校長（2017/18年度以降は校長）
Stefan Bonkowski	男性	スポーツ担当教員

Ⅲ. ゼルジンゲン基礎学校

1. ゼルジンゲン (Samtgemeinde Selsingen) と学校教育

ゼルジンゲンは、大都市であるブレーメンとハンブルクの間にあるローテンブルク/Wümme地区に位置し、8町村 (Anderlingen, Deinstedt, Farvenf, Ostereistedt, Rhade, Sandbostel, Seedor, Selsingen) で構成される「統合市町村」における中心的な町である。「統合市町村」全体の人口はおよそ9,500人であり、ゼルジンゲン単体の町の人口はおよそ3,200人である。「統合市町村」内のSeedorf地域には約2,900人のドイツ軍空挺部隊が配置されているほか、オランダ軍も駐留しており、人口の多くを軍関係者が占める典型的な「軍隊城下町」である。近年は、ドイツ国内全体の少子化傾向と2007年に駐留していたオランダ軍の規模が4,000人から3,500人に削減されたことから、人口減少対策が地域の課題となっている。

「統合市町村」には、9つの幼稚園 (Anderlingen, Deinstedt, Farvenf, Haaßel, Ostereistedt, Rhade, Sandbostel, Seedor, Selsingen)、2つの基礎学校 (Selsingen, Rhade) および中等学校 (オーバーシュレー: Heinrich Behnken School) がある。特別な支援を必要とする子どもたちに対応するシステムとして、この地域では、Helga Leinung School (Selsingen) をセンターとして認定し、支援を必要とする児童に対応している。また、隣接する地域 (Zeven: 10km圏, Bremervörde: 14km圏) には特別支援学校があり、Zevenにはインクルーシブな教育を行うIGS (Integrative Gesamt Schule) も存在する。また、ゼルジンゲンは、地域の教育に協力的な住民が多い地域としても知られている。

2. ゼルジンゲン基礎学校の教育

ゼルジンゲン基礎学校は、「統合市町村」にある2つの基礎学校のうちの一つであり、ゼルジンゲンの北西部郊外に位置している。ゼルジンゲン基礎学校は、多様なスポーツ施設と広々とした緑地に囲まれており、スポーツプログラムも充実している。小規模運動場には様々な遊具があるとともに、一輪車やスケートボードのどの運動用具も充実している。道路を挟んで (歩道橋で結ばれている) 中等学校 (オーバーシュレー: Heinrich Behnken School) があり、様々な交流活動が行われている。



写真1 ゼルジンゲン基礎学校の正面



写真2 グラウンド

ゼルジンゲン基礎学校の通学区域は、中規模の農村部が中心であるが、前述したとおり、「軍隊城下町」という特徴があり、軍関係者を保護者に持つ児童が多い。学年は、第1学年から第4学年までの4学年で構成され、第1学年と第2学年は合同で授業 (2011/12年度以降) を行っている。2013/14の児童の在籍数は325名、2015/16の児童の在籍数は315名、2016/17の児童の在籍数は309名であり、児童の在籍数は減少傾向

にある。クラス編成は、14クラス（2017/18年度は13クラス）で、教員数は21名（2017/18年度は20名）、加えて2名のソーシャルワーカーが在籍する。ローテンブルク郡においてソーシャルワーカーが常駐している学校はゼルジンゲン基礎学校だけである。



写真3 小規模運動場



写真4 スポーツ用具倉庫



写真5 図書館、音楽室を完備したホールの外観



写真6 ホール内のカフェテリア



写真7 ホール内のプレイルーム



写真8 ホール内の音楽室

授業時間は、ニーダーザクセン州のすべての学校と同様、7時30分から13時までの5時間30分であるが、2013/14年度から週3回、保護者と児童のための全日制プログラムを提供している（火曜日、水曜日、木曜日の14時35分から15時20分）。この全日制プログラムを実施するため、2011年10月にカフェテリア（300席）、

図書室、読書室、音楽室、プレイルームを含む新たなホールを設置した。ここでは、昼食後、宿題の指導と多様な文化活動が行われている。ゼルジンゲン基礎学校は、前述したGemeinschaftschule（ドイツにおける「コミュニティ・スクール」）ではないが、教会や地域のスポーツクラブをはじめ、様々な地域の団体と協力関係を構築しており、このことが施設・設備、及びプログラムの拡充に貢献している。

IV. 多様なニーズへの対応とスポーツ

1. 障害のある児童への対応

ゼルジンゲン基礎学校では、障害のある児童を積極的に受け入れている。特別な支援を必要とする児童に対する支援体制も充実しており、重度障害の場合は派遣ヘルパー制度を活用している。また、前述したとおり、ローテンブルク郡では唯一、専任のソーシャルワーカーが勤務しており、様々な事案に対して迅速に対応している。学習障害、言語障害、社会性障害に関しては、原則として通常クラスで受け入れているが、言語障害の場合、希望すれば特別支援学校において指導を受けることができる。障害のある児童の在籍実績としては、これまでダウン症の児童、二分脊椎の児童などが在籍しており、多いときには障害のある児童の在籍が14名という年度もあった。2011/13年度には、脳腫瘍で重度の障害のある児童が入学し、近隣のランドクライツからヘルパーが派遣されていた（教師21人+1人加算）。現在は、言語障害、社会性の障害、小人症の児童合わせて8名が在籍しており、通常のクラスで授業を受けている。

2. 移民（難民）への対応

ゼルジンゲン基礎学校では、以前から移民の受け入れを行っていたが、2015年8-9月に難民を受け入れるようになり、近年は増加傾向にある。主な出身国は、アフガニスタン、モンテネグロ、シリア、アフリカ諸国などである。2016/17年度は、難民の児童が23名在籍していた（1-2年生が17名、3-4年生が6名）。これらの児童のうち14名は、これまでに学校に通った経験がない。校長は、「近年、ドイツ人の児童は学ぶことに貪欲ではない子どもが多いが、難民の子どもの中には非常にモチベーションや能力が高い子どもがいる。エクアドルから来た子は、1年間でドイツ人とほとんど変わらないほど言葉が話せるようになった」と述べており、難民の受け入れが他の児童にとっても良い刺激になっていることがうかがえた。

ゼルジンゲン基礎学校では、前述したとおり、1-2年生は合同のクラスで授業を行っている。この編成は、移民（難民）の受け入れに際して、1時間目は帯でドイツ語の授業を配置するなど、ドイツ語を話せない難民の児童に対してドイツ語の授業を個別・集中的に組むことができるメリットがある。さらにドイツ語の学習が必要な児童に対しては3-4時間目以降ソーシャルワーカーが対応する。また、ドイツ語だけではなく、「椅子にどうやって座ったら良いのか」「机への向かい方」「買い物の仕方」など基本的な生活習慣の基礎を教えている。

移民（難民）の入学に際しては、準備金として一人70ユーロが公費で支払われるが、実際の費用を賄うには足りない状況である。難民の児童を含めて児童の10%は低所得層である。ノートなどの教材は、家庭に求めても購入が困難な場合が多く、必要な児童に対しては学校で配布するようにしている。教材



写真9 ストックしている学用品など

などの必要な学用品は、寄付を受けたり、低価格のものを入手するために、「のみの市」などで購入している。このような状況において、教会などから毎年1,000ユーロ程度の寄付がある。また、教会は、過去にもPCを32台寄贈しており、教育活動の充実に貢献している。

3. 「スポーツに優しい学校」の認定

ゼルジンゲン基礎学校では、文化活動、とりわけスポーツ活動を重視している。スポーツは、通常授業として展開されているだけではなく、スポーツ施設・用具の拡充と児童による自主的な用具の運営・管理を促進するなど、業間を含めてスポーツ活動を充実させるための様々な工夫がなされている。また、運動が苦手な児童に対する「スポーツ補習授業」や全日制学校のスポーツ・プログラムも充実しており、子どもたち自身が楽しくスポーツ活動を展開できるように配慮されている。さらに、スポーツ活動はコミュニケーションを促進する活動として、移民（難民）や障害をもつ児童など多様なニーズをもつ子どもたちの言語や障害の壁を越える活動としても期待されている。



写真10 大会の結果を示す掲示物



写真11 スポーツバッジの取得結果を示す掲示物



写真12 「スポーツに優しい学校」の認定プレート



写真13 3期分のプレート

このような取り組みの具体的な成果として、ニーダーザクセン州において様々な表彰を受ける（Brennball, Faustballのトーナメントや、スポーツバッジテスト：Laufabzeichen, Sportabzeichenなど）とともに、ニー

ダーザクセン州の認定事業である「スポーツに優しい学校」の認定を3期（1期3年）連続で受けている。これは、スポーツに関する施設・設備だけではなく、プログラム（スポーツ補習授業など）、教員研修、食育など10項目の審査を受けたものであり、3期連続での認定は極めて稀である。このような行政機関からの評価は、地域住民の学校に対する信頼の醸成に寄与していると考えられる。

4. 全日制学校プログラムの拡充と地域連携

全日制学校のプログラムでは、スポーツを含めた文化活動（芸術など）の拡充に努めている（表2参照）。全日制学校プログラムには、実施されている3日間（火曜日、水曜日、木曜日：14:35-15:20）で、それぞれおよそ80名が参加している。難民の子どもや生活保護世帯の子どもは、全員が全日制学校に参加している。全日制学校の参加費は、通常3ユーロであるが、難民の子どもや生活保護世帯の子どもは1ユーロである。

スポーツ・プログラムについては、サッカーを中心に地域スポーツクラブ（MTSV Selsingen）との連携を積極的に進めている。また、全日制学校のプログラムとは別に、新たに設置されたホールを活用し、地域住民の文化活動への参画を進めている。

表2 全日制学校の活動プログラム（活動時間：14:35-15:20）

No.	プログラムのタイトル	領域	曜日	対象学年
1	サッカー（ゼルジンゲンのサッカースターを探そう！）	スポーツ	火曜日	3-4年生
2	楽しい遊び	スポーツ	火曜日	1-4年生
3	初心者のためのコンピュータ		火曜日	2-4年生
4	工作・アート	美術	火曜日	1-4年生
5	教会のねずみ“マクシ”とめぐる世界一周	言語・文化	火曜日	3-4年生
6	カラフルな色（屋内外での体験遊び）		火曜日	1-4年生
7	私たちは本の虫		火曜日	1-4年生
8	もう一度“Olchi”タイムです！（妖精になって遊ぼう）	文学	水曜日	1-4年生
9	ほらほら、消防隊員はそこにいる		水曜日	1-4年生
10	ゼルジンゲンのお散歩		水曜日	1-4年生
11	女の子のためのサッカー	スポーツ	水曜日	1-4年生
12	楽しい遊び	スポーツ	水曜日	1-4年生
13	サッカーのすべて 男の子のみ	スポーツ	水曜日	1-4年生
14	楽しい遊び：（ほぼ）常に屋外！	スポーツ	木曜日	1-4年生
15	ボードゲーム：常に屋内		木曜日	1-4年生
16	ファウストボール（げんこつボール）：初心者のための	スポーツ	木曜日	1-2年生
17	おいしい料理を楽しもう！ *半年で10ユーロの実費負担	食育	木曜日	3-4年生
18	童話とマンダラ（読み聞かせ）	文学	木曜日	1-4年生
19	カラフルな色（屋内外での体験遊び）		木曜日	1-4年生
20	プラット（北ドイツの方言）はカッコイイ！	言語	木曜日	1-4年生

5. 明確な戦略

校長、副校長へのインタビューから、「地域に開かれた学校づくり」の取り組みに関して、明確な戦略が存在することが分かった。前述したとおり、ゼルジンゲンは、大都市であるブレーメンとハンブルクの間にある8村で構成された「統合市町村」における中心的な町であり、典型的な「軍隊城下町」である。近年は、駐留するオランダ軍の部分移転により人口減少が進み、地域の活性化が課題であった。このような背景から、校長を中心に図1に示すような「まちづくり」に向けた明確な戦略が構想されていた。構想の中心は、「スポーツを核に学校の魅力を高めること」であり、そのことの結果として「魅力あるまち」「人口の増加」「地域の活性化」を実現するというものである。

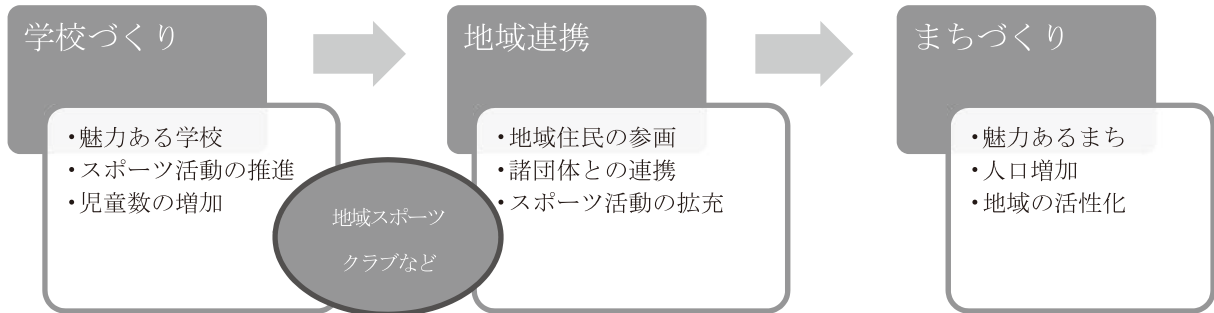
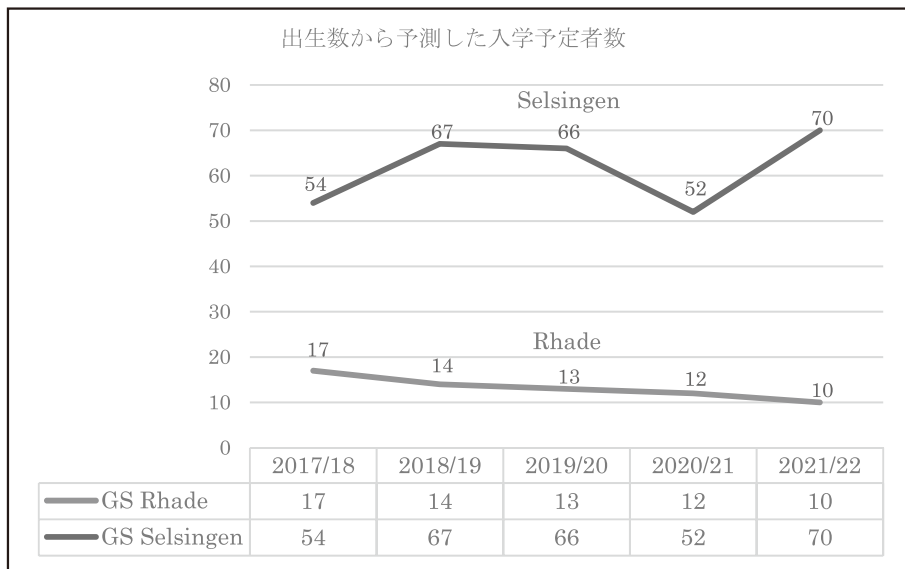


図1 ゼルジンゲン基礎学校の戦略イメージ

ゼルジンゲンでは、近年、近隣8村で7つの幼稚園を設置し、子育て世代の人口増加対策を進めている。校長は、「スポーツに力を入れていることが積極的な影響はあるか」という質問に対し、「スポーツのプログラムに関しては、教師が意欲的に取り組んでいる。また、校庭が広い、スポーツ施設が充実しているということが、学校見学者には魅力的に映るらしい。家を建てる時に学校を見学に来てから決める例もある」と述べている。また、「数年前、市役所の近くに24区画の宅地を作ったところすぐに売れた」と述べており、学校の魅力が子育て世代の人々の増加に影響を与えている可能性がうかがえた。提供された資料によれば、出生数から予測した今後の入学予定者数にも減少傾向に歯止めがかかっていることがうかがえる（図2）。



*ゼルジンゲン基礎学校より提供された資料から筆者らが作成

図2 出生数から予測した2つの基礎学校の入学予定者数の推移

V. まとめ

今回の調査から、ゼルジンゲン基礎学校においては、地域の多様なニーズに対応するために「移民（難民）の子どもや障害のある児童を積極的に受け入れていること」「スポーツを積極的に活用していること」「新設したホールを活用して、地域と連携しながら、全日制学校のプログラムを充実させていること」などが確認された。また、これらの取り組みが、地域において高い評価を得るとともに「まちづくり」に寄与していることが示唆された。一方で、移民（難民）の多くが出身国のコミュニティを求めて都市部に移り住む傾向が指摘されており、移民（難民）の定住に向けた新たな取り組みも求められている。

ゼルジンゲン基礎学校の取り組みは始まったばかりであり、アウトカムとしての「まちづくり」に関する評価はこれからであるが、学校と地域スポーツクラブの連携など、今後のわが国における「地域に開かれた学校」「コミュニティ・スクール」のあり方を考える上では参考にすべき点も多い。一方、ドイツにおいては、わが国とは異なり学校運営における校長の権限（予算と人事）が強いという特徴がある。今回の調査対象であるゼルジンゲン基礎学校の事例においても、校長のリーダーシップによる「予算の獲得」「人事計画」などが学校づくりに大きく寄与しており、わが国との差異については、注意を払う必要がある。

謝 辞

調査にあたりご協力頂いた、Jürgen Marherr先生ほかゼルジンゲン基礎学校の先生方、ならびに通訳をご担当いただいた石光グロトウー祐子さんに感謝いたします。

付 記

本調査をすすめるにあたっては、日本学術振興会科学研究費補助金「ドイツにおける障害児者の余暇とアダプテッド・スポーツ：移行支援を中心に」（基盤研究B，課題番号6301027，研究代表；安井友康）の補助を受けた。

文 献

- 金子郁容（2000）「コミュニティ・スクール構想 学校を変革するために」，岩波書店。
- 中田陽一（2016）「地域に根ざす学校づくり “子どもが主人公”の学校改革を求めて」，本の泉社。
- 佐藤晴雄（2002）「学校を変える 地域が変わる 相互参画による学校・家庭・地域」，教育出版。
- 佐藤晴雄（2017）「コミュニティ・スクールの成果と展望 スクール・ガバナンスとソーシャル・キャピタルとしての役割」，ミネルヴェテ書房。
- 山本理人，安井友康，越川茂樹（2009）「ベルリン市州における地域スポーツクラブの活動－小規模クラブならびに障害者の活動に焦点を当てて－」，北海道教育大学紀要（教育科学編）59(2)，95-110。
- 安井友康・千賀愛（2007）「ドイツ・ベルリン市州におけるインクルーシヴ教育－フレーミング基礎学校の実践から－」，北海道教育大学附属教育実践総合センター紀要，8，109-116。
- 安井友康・千賀愛（2008a）「ドイツ・ベルリン市州の移民・貧困地域におけるインクルーシヴ校の実践－ヴェッディング基礎学校の取り組み－」，北海道教育大学紀要（教育科学編），59(1)，163-177。
- 安井友康（2008b）「ドイツ・ベルリン市州における障害者の地域スポーツ活動」，障害者スポーツ科学，6(1)，40-50。
- 安井友康・千賀愛・山本理人（2009）「ドイツ・ベルリン市州のインクルーシヴ・スポーツ授業－フレーミング基礎学校の取り組みから－」，障害者スポーツ科学，第7巻第1号，93-106。

安井友康・千賀愛・山本理人 (2012)「障害児者の教育と余暇・スポーツ, ドイツの実践に学ぶインクルージョンと地域形成」, 明石書店.

安井友康・千賀愛・山本理人 (2016)「ドイツにおける学校と地域の余暇・スポーツの連携 ～ニーダーザクセン州リンデン特別学校とローテンブルガー・ヴェルケの実践から～」, 北海道教育大学紀要 (教育科学編) 66(2), 37-53.

(山本 理人 岩見沢校教授)

(安井 友康 札幌校教授)

(千賀 愛 札幌校准教授)